

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

I 法人の概要（平成 26 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市若松区ひびきの 2 番 1 号

2 設立年月日

平成 13 年 3 月 1 日

3 代表者

理事長 國武 豊喜

4 基本財産

800,000 千円

5 北九州市の出捐金

800,000 千円（出捐の割合 100.0%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	1 人	10 人
常 勤	2 人	0 人	1 人	1 人
非常勤	9 人	0 人	0 人	9 人
職 員	77 人	19 人	5 人	53 人

7 市からのミッション

- ① 北九州学術研究都市の研究開発拠点化を推進する。
- ② 産学連携による技術力の強化と新事業創出を推進する。
- ③ 中小企業の経営支援と創業を促進する。

II 平成 25 年度事業実績

【公益目的事業会計】

1 アジアの研究開発拠点の形成

(1) 大学間連携促進事業

○ キャンパス運営委員会の開催

学研都市の大学の代表者等によって構成されるキャンパス運営委員会を開催（2 回：8 月 2 日、3 月 20 日）し、産学連携、大学間連携及び学術情報等に関する協議を行った。

○ ひびきの賞（修士論文）事業

学研都市の大学院に在籍する修士課程の学生を対象に論文を募り（各大学からの推薦数 9 編）、優秀者に対し、「ひびきの賞（修士論文）」の表彰を行った。

*最優秀賞 1 編（早稲田大） 優秀賞 3 編（北九大 1、九工大 2）

(2) 留学生支援事業

○ 【新規】学研都市留学生ビジネスネットワーク構築支援事業

産業・経済のグローバル化の進展の中で、高度人材としての活躍が期待される留学生と地域企業のネットワーク構築を支援することを目的に、平成 25 年 7 月「北九州学術研究都市冠留学生奨学金制度」を創設した。地域企業を中心に広く募集したところ、市内の中小企業 1 社、ベンチャー企業 1 社の冠奨学金が具体化した。

また、留学生と企業との交流の場として企業見学会を開催（4 回）した。

*参加企業数：18 社、参加留学生数：延べ 75 名

○ 留学生就職支援プログラム

学研都市の 3 大学（北九大、九工大、早稲田大）で日本企業に就職を希望する修士留学生を対象に、ビジネス日本語講座、日本ビジネス講座、就職セミナー等の就職支援プログラムを実施した。

*受講生 24 名（北九大 2 名、九工大 1 名、早稲田大 21 名）

*日本ビジネス講座、就活セミナーはプログラム受講生以外の留学生も参加

*参 考 平成 24 年度プログラム受講生 17 名の就職先

アイシン精機(株)、ソフトバンク(株)、ジャトコ(株)、コニカミノルタ(株)、(株)リコー、キヤノン(株)、日産自動車(株)、(株)日立製作所、(株)日立システムズ、古川インフォメーション・テクノロジー(株)、(株)トヨタプロダクションエンジニアリング、(株)牧野技術サービス 等

○ 語学教育センター運営事業

学研都市の留学生、進出企業・研究機関の研究者等を対象として、日本語講座、漢字講座、英会話講座を実施した。また、平成 25 年度秋期から習熟度別少人数指導方式日本語クラスを新設した。

※受講生数：延べ 287 名

○ 奨学金の給付

優秀な留学生の集積を図るため、奨学金（年間 60 万円／人、秋期入学は 30 万円）を給付した。

*給付額：17,100 千円（給付人数：47 名）

○ 住宅費助成金交付事業

教育研究活動に専念するための生活支援として、各大学が提供する宿舎等に入居することができず、民間の賃貸住宅等に入居する留学生を対象として、家賃等の助成を行った。

*助成額：2,784 千円（助成人数：54 名）

○ 留学生交流事業補助

学研都市の留学生と地域住民との交流事業などを支援するため、NPO 法人が運営する事業に対して助成を行った。

*助成額：700 千円

○ 留学生同窓会

学研都市の大学を卒業した留学生と在校生、大学教職員、留学生支援事業関係者の旧交を

温めるとともに、留学生のネットワークを作ることを目的として「第2回北九州学術研究都市留学生同窓会」を11月23日に開催した。

*参加者：109名（内訳：卒業生13名、在校生50名、その他46名）

(3) 研究基盤整備推進事業

○ 海外大学等との連携プロジェクト促進事業

① 海外連携プロジェクト助成金

学研都市内に研究拠点を設けた海外大学に対し、共同研究を行う大学に対して助成するとともに、拠点の設置・維持に係る経費の一部助成を行った。

【共同研究】

- ・清華大学（中国）と早稲田大学とのマルチコアプロセッサとマルチメディア処理に関する共同研究
- ・上海交通大学（中国）と早稲田大学との環境情報処理技術に関する共同研究
- ・北京大学（中国）と早稲田大学との超高速人物検索技術およびセキュリティ応用に関する共同研究

【拠点の設置】

- ・フィレンツェ大学国際プラントニューロバイオロジー研究所 北九州研究室など2件

② 海外サイエンスパーク等との交流調査事業

4月の台湾中部科学工業園区10周年記念式典への出席、10月の「産学連携フェア」に台湾の3科学工業園区（新竹・南部・中部）からの代表団を招いて「PVリサイクルシステムの実証プラント、北九州スマートコミュニティエリア視察」の実施など、海外サイエンスパークとの交流を図った。

(4) 学研都市人材育成事業

○ カーエレクトロニクス拠点推進事業（人材育成関連）

学研都市3大学による連携大学院「カーエレクトロニクスコース」（平成21年4月に開設）、「インテリジェントカー・ロボティクスコース」（平成25年4月に開設）の運営を支援し、学研都市3大学及び関係企業と連携しながら実践的な高度人材の育成を行った（平成25年度コース修了生：カーエレコース27名、カーロボコース39名）。

また、研究インターンシップ（実践的派遣教育）やオフサイトミーティング（企業と学生の意見交換会）など独自の支援プログラムを実施した。

① 研究インターンシップ

より実践力を備えた産業人材を育成するため、学生を企業の研究開発部門などへ派遣するインターンシップのコーディネータや、派遣に伴う旅費等についての助成金制度（実践的派遣教育事業助成金）により、インターンシップの実施を促進した。

*助成金採択者数：2名

② オフサイトミーティング

カーエレクトロニクス関連企業のエンジニア・人事担当者を招聘し、気軽な雰囲気でのディスカッションを行うことにより、職業観の醸成や今後の就職活動のきっかけ作りを目的としてオフサイトミーティングを実施した。

*参加企業数：14社、参加学生数：延べ311名

③ 社会人の人材育成（北九州・次世代自動車勉強会）

地場企業への情報提供・啓発・参入支援としてセミナー・講座を開催した。

○ 自動車に関する教育拠点の整備

技術開発交流センター内の自動車に関する教育拠点（EV部品展示室）の充実を図るため、EV車の主要構成部品をより分かりやすく展示した。

*見学者数 65件、611人

○ ひびきの高度ものづくり実践人材育成事業

① 平成24年度に引き続き「ひびきの高度ものづくり実践人材育成事業」の運営を行い、学生主体のものづくりプロジェクト「ひびきのハイテクチャレンジ」を公募、助成した。

② 学生が主体的に取り組む開発プロジェクトを支援するため、大学や企業等と連携し、実践的な内容を中心とした講習会の実施やものづくり活動のフィールド提供などを行った。

○ 半導体人材育成事業

優れた半導体技術者を育成する取り組みとして、半導体技術者が必要とする関連技術の習得を目的とした講座「ひびきの半導体アカデミー」を12講座実施した。

ひびきの祭における小学生向けの工作教室では、一般市民向けの低炭素化に向けた啓発教育を付加した「LED工作教室～家族で省エネ大作戦～」を実施。LED照明の省エネ効果をアピールすると共に、LEDを使った簡単な電子工作を行った。

2 技術開発支援による新事業の創出・技術の高度化

(1) グリーンイノベーション・ライフイノベーションの推進

○ 先導的低炭素化技術研究拠点形成事業

低炭素化技術開発拠点形成に向けて、平成23年1月に策定された「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づき、研究開発プロジェクトを支援した。

① 低炭素化技術拠点形成事業補助金（助成金）

北九州市が促進する低炭素社会の構築を図るため、事業化を目指した実証・研究開発プロジェクトを支援した。

・低炭素化技術探索検証事業

本格的な研究開発に取り組む前段階の技術的内容・市場性・経済性についての調査・研究開発に対して助成

*150万円以内/年（単年度助成）

・低炭素化技術研究開発事業

「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に掲げる対象分野に係る技術で、基礎研究を終了し、将来的（2～3年後）な実証化・事業化を目指した研究開発や小規模実証研究に対して助成

*700万円以内/年（最長2年度）

・ミニ実証事業

小規模実証により、実効性を検証するプロジェクトに対し実証研究費を助成

*1,000万円以内/年（最長2年度）

- 低炭素化技術基盤形成事業

北九州市が促進する低炭素社会の構築を図るため、低炭素化技術の技術基盤調査を行う研究開発プロジェクトに対して、助成を行った。

 - ・低炭素半導体・エレクトロニクス技術基盤調査事業

将来的に関連技術を実際の社会システムの中で実証し、問題点及び課題の抽出・改善を予定するもので、そのための実現可能性の技術基盤調査に対して助成

＊150万円以内／年（単年度助成）
 - 【新規】地域企業の環境・医療等成長産業分野への新規参入支援事業

北九州市内ものづくり企業の成長分野への新規参入を促進するため風力発電システムに注目し、風力発電システムの構成機器に関する調査や地域企業参入の可能性に関する調査を行うとともに、セミナーを開催して風力発電の技術開発や市場動向に関する情報提供を行った。また、市内のものづくり企業が環境や医療等の成長分野への新規参入のために用いるサンプルの製作や展示会出展を支援した。

 - ・成長分野新規参入支援事業（助成金）

環境、医療介護分野等の成長分野への新規参入のために用いるサンプル製作費用や展示会へのサンプル出展等に必要な経費を助成
 - 医療・介護分野参入に向けた技術高度化促進事業

市内の企業または大学等が行う医療・保健・介護分野の製品開発の取り組みを支援した。

 - ・医療・保健・介護分野製品開発事業（助成金）

市内の企業、大学等が、医療・保健・介護現場で抱える課題を解決するために、保有技術を生かし、実用化に向けて行う機器等の製品開発に対する助成

＊250万円以内／年（単年度助成）
- (2) 産学連携推進事業
- 産学連携基盤形成事業（研究者情報冊子の作成等）

学研都市の研究者情報等の研究シーズを内外に積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。

 - ① 「北九州学術研究都市の研究者情報」冊子等の作成

学研都市のポテンシャルを広くPRするため、様々な媒体により、研究者の情報（5機関、180名）のPRを行った。

 - ・「研究者情報」の改訂

冊子1,500部、 概要版（日本語）5,000部、（英語）1,000部
 - ・研究者情報データベースの改修

研究者へのインタビュー記事を掲載した「研究室最前線」コンテンツの新設
 - ② 産学連携を効果的に推進するための情報収集・発信

情報発信機能のPRとネットワーク拡大を目的に、メールマガジン「産学連携センターNews」を約7,000人に63回配信し、国等の公募事業や産学連携イベント情報、北九州TLOの保有シーズなどタイムリーな情報提供を行った。

○ 産学交流促進事業（産学交流サロン、第13回産学連携フェア等）

① 産学交流サロン

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」（9回開催、延べ約1,100名参加）を開催した。

② 産学連携フェア

地域の大学（研究機関）・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信するとともに、「産」と「学」の出会いの場を提供する「第13回産学連携フェア」を3日間開催し、延べ約7,900名が参加した。

フェアでは、基調講演（日本の鉄鋼業と環境・エネルギー政策）、セミナーや展示会を開催し、企業商談等98件（技術相談27件、商談16件、共同研究55件）の成果を上げた。

*日程 : 10月23日～25日

場所 : 北九州学術研究都市

テーマ : 知と技術の融合

基調講演 : 新日鐵住金株式会社 常務執行役員 八幡製鐵所長 谷本 進治氏

セミナー : 31件開催

展示会 : 46機関・団体が出展

③ 展示会出展

学研都市における産学連携活動を広くPRするため、「エコテクノ2013」等の産学関連イベントにPRブースの出展を行った。

○ 産学官連携研究開発推進事業助成金

① 産学連携研究開発事業（大学等研究機関向け助成金）

市内大学等研究機関における研究シーズを、事業化に向けて具体的な産学共同研究へと繋げ、競争力のある新技術・新製品の開発や地域産業の高度化を推進することを目的とした研究開発への一貫した支援を行った。

・シーズ探索助成金

具体的な産学共同研究への応用可能性のある研究課題解決に向け、その解決方法の可能性・適正等を調査・検討していく段階に対する助成

*100万円以内/年（単年度助成）

・産学事業化促進助成金

具体的な産学共同研究への応用可能性のある研究課題解決に向け、研究シーズの段階から、より具体的な産学共同研究へと高めていく段階に対する助成

*500万円以内/年（最長2年度）

② 中小企業産学官連携研究開発事業（中小企業向け助成金）

市内中小企業の技術や製品の高度化を推進するため、市内中小企業が大学等と行う優れた新技術・新製品の研究開発を支援した。

・市内の中小企業が行う、補助終了後3年程度以内の実用化の見込みのある新技術や新製品開発に対する助成

*700万円以内/年（最長2年度）

○ 新産業創出支援事業

具体的なプロジェクトの創出や事業化への方向性を検討するため、市内企業の3次元技術活用についての実態調査・分析、生産性意識の見える化システム構築のための企画・調査・分析を行うとともに、個別分野の研究開発プロジェクトを検討する研究会を実施した。

また、国プロ終了案件について、補完研究の実施にあたり必要となる調査・研究を実施した。

(3) 国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。

平成25年度は、前年度からの継続の7事業を含め、10事業に取り組み、（このうち8事業については、平成26年度以降も継続実施）、市内外の24企業と共同プロジェクトを進め、新技術・新製品の開発を行った。

(4) 地域イノベーション戦略支援プログラム

福岡県、北九州市、福岡市、(財)福岡県産業・科学技術振興財団と連携し、これまで知的クラスター創成事業等で創出した研究成果の事業化や、「高度情報化社会」「低炭素社会」「健康・長寿社会」等、次世代の社会システムに必要な技術・製品の創出に取り組んだ。

(5) 北九州技術移転機関（北九州TLO）運営事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

・特許出願件数 1件（10件）

・技術移転成約件数 6件（14件） *（ ）は平成24年度実績

※知的クラスター創成事業の成果でF A I Sが特許出願した件数を含む。

(6) 半導体技術推進事業

○ 半導体産業創出事業

ベンチャー企業のニーズなどを踏まえ、アナログ回路設計ツールや評価機器の整備を行い、充実した半導体設計環境・評価環境づくりを進めた。

○ 新アプリケーション創出事業

平成23年2月に発足した「ひびきのLEDアプリケーション創出協議会」は、LEDを用いた新アプリケーション産業の創出等を目的に活動を行っている。

平成26年2月、「第4回ひびきのLEDアプリケーション創出協議会」「第126回産学交流サロン」を同日開催し、協議会の成果事例等を発表した（参加者数：148名）。

協議会の活動状況や研究成果を市内外に幅広く情報発信するため、東京ビッグサイトで開催されたLED NEXT STAGE2014を始めとする計5件の展示会への出展を行った。また、全国工場夜景サミット in 北九州（11月23日）の開催に合わせて、(株)春日工作所・イーアイエス(株)製の高輝度LED照明を用いて、若戸大橋ライトアップ実証実験（11月18日～翌年3月31日）を行い、ひびきの発の新商材をPRした。

(7) カーエレクトロニクス拠点推進事業

○ 研究開発支援事業

① 研究開発支援

学研都市を中心とした大学における研究シーズを具体的な産学共同研究へとつなげる取組みを実施した。自動車関連企業からのニーズが強く、実効性の高い研究テーマについて「F A I S 産学連携研究開発事業助成金制度」を活用し、2件の共同研究を支援した。

② 研究会活動

自動車メーカー、地域企業、研究者等による6つの研究会活動を実施した。各研究会では、最適なソリューションを絞り込むために、課題解決のための議論や、特許調査・市場分析を行った。

③ ニーズ・シーズマッチング

学研都市を中心とする地域の大学研究者と、大手自動車産業技術者とのニーズ・シーズのマッチングを図り、産学連携や共同研究に向けたきっかけづくりに取り組んだ。(10回実施)

④ セミナーの開催(再掲)

ひびきのサロンにおいて、下記の講座を開催した。

- ・連携大学院インテリジェントカー・ロボティクスコース開講記念

「北部九州における研究開発の動向」

開催日：平成25年6月26日 参加者数：175名

○ カー・エレクトロニクスセンター運営事業

北九州市のカーエレクトロニクス事業の取組みを広く発信するため、「ITS世界会議2013」への出展など積極的にPRを行った。

また、自動車関連企業や車載用電装品製造企業などを積極的に学研都市に招くとともに、各行政機関や海外調査団等約65件の視察団を受け入れた。

(8) ロボット開発支援推進事業

○ 「北九州ロボットフォーラム」(研究会)の運営

会員数182名・機関(平成25年度新規加入13名・機関)(発足時45名・機関)

- ・総会・セミナーの開催

平成25年6月12日 平成25年度総会 (参加者数：26名)

平成25年6月12日 定期総会記念講演 (参加者数：126名)

平成25年10月25日 産学連携フェアセミナー (参加者数：59名)

平成26年2月28日 ひびきのサロン (参加者数：80名)

- ・情報発信・交流の促進

【展示会の開催】

平成25年6月12日～14日 ロボット産業マッチングフェア北九州2013

出展社数：17社・機関、18小間

【展示会への出展】

平成25年10月23日～25日 産学連携フェア(北九州学術研究都市)

平成25年11月6日～9日 2013国際ロボット展(東京ビッグサイト)

【その他】

ホームページ管理運営、リーフレット英語版・ニュースレター（22号～24号）作成

○ 市内発ロボット創生事業

技術シーズや市場ニーズから、ロボット試作プロジェクト（研究会）を企画し、北九州ロボットフォーラム会員を対象にプロジェクト参加メンバーを公募、試作品の開発委託を行った。（1件）

【助成プロジェクト】

・北九州発！中小企業向け製造ロボット（Kロボット）開発のためのニーズ調査と仕様策定

○ 研究開発プロジェクトで得られた新技術・新製品の実証化・事業化コーディネート

「静脈血栓症予防のための小型下肢運動補助ロボットの開発」など8件の実証化・事業化の支援を行った。

○ 【新規】産業用ロボット導入支援事業

ロボット技術を活用した地域企業のものづくり力強化と生産性向上を支援するため平成25年10月に「産業用ロボット導入支援センター」を開設した。個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発の支援等により、地域企業のロボット導入を促進するとともに、ロボットの操作体験ができ、ロボットを活用した生産システムを学べる“ロボット道場”を運営した。

(9) 北九州市委託事業

「リチウムイオン電池リユース・リサイクル事業可能性調査業務」など4件の業務を北九州市から委託を受け実施した。

3 地域企業への経営支援と創業の促進

(1) 中小企業経営支援事業

○ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じるとともに、平日の相談が困難な創業予定者等に対し、休日に相談を実施した。

年間相談件数 947 件（うち休日相談件数 4 件）

○ 専門家派遣事業

中小企業支援センターに登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家（登録人員 197 名、平成 26 年 3 月 31 日現在）を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。

派遣件数・回数：専門家派遣 46 件、延べ 192 回（うち、国の専門家派遣事業：専門家派遣 17 件、44 回）

○ 経営支援情報提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供するとともに、各種セミナーを開催した。

○ 販路開拓支援プロジェクト

公募により選定した市内企業 3 社の優れた製品や技術について、市内外の企業等へ売り込みや、関東関西での商談機会の提供、展示会での PR など、販売促進を中心とした支援を行

った。

○ 自動車産業振興事業

年間約 150 万台の生産能力を有する国内の一大生産拠点となった北部九州地域の自動車産業の動向に対応するため、自動車産業の生産技術の向上や受注拡大に経験と専門的能力を持った人材を活用し、市内中小企業の技術力向上や人材の確保・育成を図り、地場企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を支援した。

○ 巡回指導・マッチングコーディネート事業

企業ニーズの積極的な掘り起こしや営業先・外注先のマッチング、各種支援情報の提供などを行う巡回専門相談員を配置したほか、マネージャーによる新事業展開や販路開拓を支援した。

- ・巡回指導件数・・・289 件／年
- ・マッチング件数・・・104 件（企業同士を仲介、面談）
- ・上記のうち成約件数・・・10 件（金額ベース 2,684 万円）

○ 中小航空機産業調査事業（北九州市委託事業）

市内企業を中心とした航空機産業への参入可能性を調査するため、主要な航空機関連企業のニーズを調査した。また、そのニーズ調査をもとに航空機産業に参入可能と思われる市内企業等とのマッチングを実施した。

(2) 北九州知的所有権センター運営事業

工業所有権の閲覧、出願等に関する相談・指導、未利用特許の流通等を行う知的所有権センター（テクノセンタービル内に設置）を運営し、地元企業の新技术・新製品開発や新たな特許の取得促進を支援した。

- ・特許相談と支援・・・372 件
- ・専門家（弁理士）による無料相談と派遣による支援・・・146 件
- ・インターネット出願件数・・・36 件
- ・特許の流通促進のための活動・・・訪問企業数延べ 147 社
- ・知財セミナー開催・・・3 件（参加者数延べ 75 名）

(3) ベンチャー育成補助事業

○ インキュベーション・マネージャー配置事業

市内インキュベーション施設に入居するベンチャー企業に対して、インキュベーション・マネージャーによる創業から事業化までのきめ細かい支援を行うとともに、学研都市の大学発ベンチャー企業及び市内ベンチャー企業の創出・育成を推進した。

○ テクノセンターインキュベーション室助成

独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービル内のインキュベーション室（6 室）を安価に提供（家賃の 2 分の 1 を助成）した。

（平成 25 年度実績：5 社）

○ 北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業

ベンチャー企業の支援ネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)」〔ベンチャー会員 33 社、一般会員 99 社、支援会員 109 団体、計 241 団体〕において、交流

促進やビジネス推進に向けた各種事業を展開した。

① KVICフェア

KVIC会員の販路開拓及び新規顧客開拓支援のため、「KVICフェア」(展示商談会)を開催し、ビジネスパートナーの発掘及びマッチングを行った。(参加者数 66名)

② KVIC展示会出展事業

KVIC会員の大規模展示会出展経費の一部を助成することにより、ベンチャー企業等の販路開拓を支援するとともに、KVIC活動をPRした。(支援企業：2社)

③ 広域ビジネスマッチング事業

国内10箇所のインキュベータが共同で推進する「ビジネス・インキュベータ・ジャパン(BIJ)」の「協創マッチングフォーラム」にKVIC会員が参加し、関東地域の大手企業と商談を行った。(支援企業：1社)

4 学研都市のPRと効率的な施設運営

(1) 効率的な財団運営

○ 職員提案制度の実施

F A I S職員の積極的な意見を財団運営に反映させるため、平成24年度に「F A I S職員提案制度」を創設した。平成25年度は、29件の応募があり、職員提案審議会において審議した結果、10件の提案に取り組むこととした。

*取り組んでいく主な提案

- ・物品供給等に関する業者一覧表の作成と効果的な発注
- ・学研都市ガイドマップの作成と魅力発見ツアーの実施
- ・国プロジェクト(経産省サポイン事業)に係る申請プロセスの標準化
- ・財団共有ファイルサーバにおけるフォルダおよびファイルの整理

○ 事務費・人件費の削減

賃借料(コピー機リース料、会議室の借り上げ等)の見直しや旅費交通費・消耗品費の削減などにより、事務費を対前年度比10.6%(4,974千円)削減した。また、職員配置や給与の見直しにより、人件費を44,805千円削減した。

(2) 学研都市の知名度の向上

○ 学研都市のPR事業

① 【新規】工業系全国紙記事掲載及びPR冊子作成

学研都市での産学連携成果をPRするため、工業系全国紙とタイアップして企画連載記事(計10回)を掲載するとともに、その記事をもとにした冊子「北九州学術研究都市の産学連携最前線 Vol.1」を作成(5,000部)して、広報に取り組んだ。

② 積極的な情報発信

市政記者クラブ向けに、プレスリリース(33件)を発信したほか学研都市見学ツアーの開催、市産経局との合同記者会見を行うなど積極的な情報発信を行った。それらの取り組みの結果、テレビや新聞等で136件報道された。

*報道件数内訳：テレビ29件、雑誌5件、新聞102件

③ コミュニティFM放送による情報発信

学研都市に本社スタジオがある Air Station Hibiki(榊)を活用し、毎週木曜日の午後 3 時から 4 時まで、学研都市と地域を結ぶラジオ番組「学研都市へ行こう！」を放送した。

学研都市内の大学(院)・研究機関・企業などの研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、利便施設の紹介、キャンパスライフの紹介などの情報を発信し、学研都市とそれを支える F A I S の役割や成果をラジオを通じて P R した。

＊放送回数：52 回

④ 「ひびきの NEWS」の発行

学研都市の活動を内外に紹介する「ひびきの NEWS」を年間約 6,000 部(2 回/年)発行し、学研都市の P R を図った。

⑤ オープンキャンパスの同時開催

ひびきの祭時に(11 月 9 日、10 日)、オープンキャンパスを学研都市の 3 大学で同時開催した。

⑥ 学研サイエンスカフェ

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で気軽に交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を 2 回開催した(延べ 52 名参加)。

⑦ 視察・見学の受入れ

国内外の企業や学校、官公庁等からの視察への対応や、地域住民による見学の受け入れを行い、学研都市の P R に努めた。

＊視察(見学)件数：109 件、視察(見学)者数：1,126 名

⑧ 学研都市コンベンション開催助成金交付事業

北九州学術研究都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学研都市へのコンベンション誘致と知名度向上に努めた。

＊助成件数：2 件(北九大 1 件、早稲田大 1 件)

○ 学術研究都市地域交流事業(ひびきの祭)

学研都市の P R と地域との交流を図るため、11 月 9 日(土)・10 日(日)に「ひびきの祭」を「北九州市立大学ひびきの大学祭」と共催し、約 12,000 名の来場者があった。

大迫力の空気砲などを使って、科学を楽しみながら学ぶことができる体感型ステージ「善ちゃんの『笑いと驚きのサイエンスショー』」をはじめ、小学生から大人まで来場者全員が挑戦できる『国際水協力年』モノシリラリー」「ふしぎ体験！LED 工作教室～家族で省エネ大作戦～」などの催しを実施した。

(3) 学術研究施設等管理運営事業

○ 学術研究施設管理運営事業

① 北九州学術研究都市の指定管理者として、学研都市内施設の効果的・効率的な管理運営を行うとともに、学研都市施設の利便性向上に向けた取り組みを行った。

【管理を行った施設】

- ・産学連携センター(1 号館)・産学連携センター別館・共同研究開発センター(2 号館)
- ・情報技術高度化センター(3 号館)・事業化支援センター(4 号館)
- ・技術開発交流センター(5 号館)・環境エネルギーセンター

・ 学術情報センター ・ 会議場 ・ 体育館等体育施設

② 情報システム機能改善

各種システムの老朽化による更新の際に、機能・利便性向上や運用コスト削減を勘案した改修を行った。

③ 図書館の機能及びサービス改善・向上

専門図書室に就職、資格試験コーナーを設置したり、親子DVD上映会を年3回開催したりするなど、図書館の機能及びサービス改善・向上を図った。

○ 北九州テレワークセンター管理運営事業

北九州テレワークセンターの指定管理者として、インキュベーション施設の効果的・効率的な管理運営を行った。

【管理を行った施設】

- ・ オープンテレワークスペース
- ・ スモールオフィス
- ・ 一般オフィス 等

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上に寄与した。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出した。

Ⅲ 平成 25 年度決算

1 貸借対照表（総括表）

平成 26 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	249,339,673	324,276,576	▲74,936,903
未収金	359,470,374	452,851,791	▲93,381,417
流動資産合計	608,810,047	777,128,367	▲168,318,320
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	459,332,993	759,332,993	▲300,000,000
普通預金（基本財産）	7	7	0
大口定期	340,667,000	40,667,000	300,000,000
基本財産合計	800,000,000	800,000,000	0
(2) 特定資産			
留学生支援事業積立資産	11,530,355	19,380,355	▲7,850,000
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	13,129,689	▲3,493,278
特定プロジェクト支援積立資産	28,039,788	30,039,788	▲2,000,000
特定資産合計	49,206,554	62,549,832	▲13,343,278
(3) その他の固定資産			
車両運搬具	533,200	0	533,200
機械設備	3	47,165	▲47,162
什器備品	10,708,458	11,708,744	▲1,000,286
無形固定資産	128,777,716	151,929,183	▲23,151,467
リース資産	2,921,100	5,787,600	▲2,866,500
電話加入権	1,000	1,000	0
その他の固定資産合計	142,941,477	169,473,692	▲26,532,215
固定資産合計	992,148,031	1,032,023,524	▲39,875,493
資産合計	1,600,958,078	1,809,151,891	▲208,193,813
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	281,699,855	442,984,872	▲161,285,017
前受金	39,000	120	38,880
預り金	29,613,432	36,791,730	▲7,178,298
流動負債合計	311,352,287	479,776,722	▲168,424,435
2 固定負債			

長期リース債務	2,921,100	5,787,600	▲2,866,500
固定負債合計	2,921,100	5,787,600	▲2,866,500
負債合計	314,273,387	485,564,322	▲171,290,935
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
北九州市補助金	37,774,142	21,529,456	16,244,686
寄付金	800,000,000	800,000,000	0
指定正味財産合計	837,774,142	821,529,456	16,244,686
(うち基本財産への充当額)	(800,000,000)	(800,000,000)	(0)
2 一般正味財産	448,910,549	502,058,113	▲53,147,564
(うち特定資産への充当額)	(49,206,554)	(62,549,832)	(▲13,343,278)
正味財産合計	1,286,684,691	1,323,587,569	▲36,902,878
負債及び正味財産合計	1,600,958,078	1,809,151,891	▲208,193,813

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,796,596	6,325,667	▲2,529,071
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息		36,942	▲36,942
③ 事業収益			
北九州市受託事業収益	1,150,449,372	1,181,901,456	▲31,452,084
国受託事業収益	163,688,168	146,707,067	16,981,101
その他受託事業収益	174,497,639	184,839,737	▲10,342,098
TLOライセンス事業収益	3,780,929	17,384,891	▲13,603,962
その他事業収益	56,908,082	45,455,326	11,452,756
④ 受取補助金等			
受取北九州市補助金	589,918,898	744,627,215	▲154,708,317
受取福岡県補助金	3,074,448	3,126,600	▲52,152
受取その他補助金	8,981,269	330,000	8,651,269
⑤ 指定管理事業収益			
指定管理事業収益		65,145,459	▲65,145,459
⑥ 雑収益			
雑収益	1,353,419	1,324,397	29,022
経常収益計	2,156,448,820	2,397,204,757	▲240,755,937
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	12,831,180	10,861,629	1,969,551
給与	280,215,876	319,303,743	▲39,087,867
福利厚生費	59,504,977	64,638,381	▲5,133,404
会議費	1,751,440	2,406,176	▲654,736
渉外費	1,703,022	968,685	734,337
旅費交通費	25,751,417	23,574,936	2,176,481
通信運搬費	13,418,860	15,718,877	▲2,300,017
減価償却費	20,109,813	81,181,829	▲61,072,016
消耗品費	22,773,977	31,059,890	▲8,285,913

修繕費	54,046,063	54,073,270	▲27,207
印刷製本費	1,734,181	3,242,831	▲1,508,650
新聞図書費	4,856,378	5,354,458	▲498,080
燃料費	623,128	565,697	57,431
光熱水費	238,318,092	209,219,882	29,098,210
賃借料	156,883,070	170,775,812	▲13,892,742
保険料	2,494,900	695,650	1,799,250
諸謝金	48,017,746	58,443,822	▲10,426,076
租税公課	10,424,580	12,141,840	▲1,717,260
委託費	942,733,129	953,735,175	▲11,002,046
支払負担金	85,386,593	98,928,127	▲13,541,534
支払助成金	154,360,038	204,786,223	▲50,426,185
ライセンス料	2,326,199	12,788,271	▲10,462,072
支払手数料	764,875	815,243	▲50,368
奨学金	17,100,000	16,200,000	900,000
雑費	595,310	1,847,917	▲1,252,607
② 指定管理事業収益活用事業費			
指定管理事業収益活用事業費		65,145,459	▲65,145,459
③ 管理費			
役員報酬	4,277,060	3,620,543	656,517
給与	3,448,833	3,285,369	163,464
福利厚生費	563,256	496,353	66,903
会議費	21,680	76,732	▲55,052
渉外費	142,424	124,112	18,312
旅費交通費	2,177,660	2,236,915	▲59,255
通信運搬費	145,604	186,197	▲40,593
減価償却費	1,195,480	1,277,248	▲81,768
消耗品費	658,717	663,995	▲5,278
修繕費		59,850	▲59,850
印刷製本費	331,800	223,650	108,150
新聞図書費	305,896	360,972	▲55,076
燃料費	544,173	441,868	102,305
光熱水費	72,385	62,699	9,686
賃借料	3,707,885	3,459,709	248,176
保険料	177,090	158,900	18,190
諸謝金	1,050,000	1,593,334	▲543,334
租税公課	24,520	▲11,240	35,760

委託費	1,061,562	1,034,613	26,949
支払負担金	571,562	526,312	45,250
支払手数料	867,538	945,982	▲78,444
雑費	4,415	35,330	▲30,915
経常費用計	2,180,074,384	2,439,333,266	▲259,258,882
当期経常増減額	▲23,625,564	▲42,128,509	18,502,945
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益			
什器備品受贈益		2,098,955	▲2,098,955
経常外収益計	0	2,098,955	▲2,098,955
(2) 経常外費用			
① 除却損失			
建物除却損		3,220,353	▲3,220,353
機械設備除却損		30,402,210	▲30,402,210
什器備品除却損	112,827	5,199,238	▲5,086,411
無形固定資産除却損	28,131,173	18,672,226	9,458,947
電話加入権除却損		75,440	▲75,440
経常外費用計	28,244,000	57,569,467	▲29,325,467
当期経常外増減額	▲28,244,000	▲55,470,512	27,226,512
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲51,869,564	▲97,599,021	45,729,457
法人税・住民税及び事業税	1,278,000	622,500	655,500
当期一般正味財産増減額	▲53,147,564	▲98,221,521	45,073,957
一般正味財産期首残高	502,058,113	600,279,634	▲98,221,521
一般正味財産期末残高	448,910,549	502,058,113	▲53,147,564
II 指定正味財産増減の部			
受取北九州市補助金	22,258,528	22,584,345	▲325,817
基本財産受取利息	3,796,596	6,325,667	▲2,529,071
一般正味財産への振替額	▲9,810,438	▲7,380,556	▲2,429,882
当期指定正味財産増減額	16,244,686	21,529,456	▲5,284,770
指定正味財産期首残高	821,529,456	800,000,000	21,529,456
指定正味財産期末残高	837,774,142	821,529,456	16,244,686
III 正味財産期末残高	1,286,684,691	1,323,587,569	▲36,902,878

IV 平成 26 年度事業計画

【公益目的事業会計】

1 アジアの研究開発拠点の形成

(1) 大学間連携促進事業

- キャンパス運営委員会の開催
- 学研都市見学会

学研都市の 3 大学（北九大、九工大、早稲田大）と連携し、近隣の高校や高等専門学校の生徒などを学研都市に招いて、最新の研究成果などに触れてもらう機会をつくり、科学やものづくりへの興味関心の向上と学研都市の認知度の向上を図る。

(2) 留学生支援事業

- F A I S 留学生支援オフィス運営事業

- ・ F A I S 留学生就職支援プログラム事業

学研都市の大学（院）に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望している 20 名程度を対象として、ビジネス日本語講座や就職活動に対する支援（キャリアカウンセラーによる個別指導、セミナーの開催等）を行い、地域企業等への就職につながるグローバル人材を育成する。

また、東南アジア等出身の留学生に対する企業ニーズの高まりに対応し、主に東南アジア等出身の留学生を対象とした「日本語中級クラス」（定員：5 名程度）を新たに設ける。

- ・ F A I S 語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者等の日本語習得支援のための日本語講座（ビジネス日本語、公文式日本語、漢字講座含む）、学研都市の大学院生や研究者等を対象とした英会話講座を開講する。

- ・ 奨学金等の給付

学研都市の大学院に在学する留学生（20 名）に対して、1 人当たり年 60 万円の奨学金を支給するほか（別途、企業の冠付奨学金も支給予定）、留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

なお、財源の一部に特定資産【留学生支援事業積立資産】を活用する。

- ・ 留学生交流事業補助

NPO 法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援（生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等）に対して助成を行う。

なお、財源として特定資産【留学生支援事業積立資産】を活用する。

- ・ 学研都市留学生ビジネスネットワーク支援事業

産業のグローバル化の進展の中で、我が国と出身国双方の言語や知識を有する高度人材として活躍が期待される優秀な留学生と地域企業との結びつきを支援するため、留学生と企業との交流の場（会社訪問、意見交換会等）を提供するとともに、卒業生を含めた留学生のネットワーク構築を支援する。

(3) 研究基盤整備推進事業

- 海外大学等との連携プロジェクト促進事業

学研都市に進出した海外大学と学研都市の大学等との共同研究プロジェクトへの支援を行う。また、交流協定を締結している海外のサイエンスパーク等との交流を進める。

(4) 学研都市人材育成事業

○ カーエレクトロニクス拠点推進事業（人材育成関連）

学研都市 3 大学院による連携大学院カーエレクトロニクスコースとインテリジェントカー・ロボティクスコースの支援を中心に、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組み、学研都市の機能強化や学研都市及び北九州市の拠点化・ブランド化を推進する。また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり（オフサイトミーティング）及び企業の研究部門などへの学生派遣の支援などを行う。

○ 【新規】環境にやさしい次世代自動車勉強会（FCV編）

新成長戦略の柱の一つである次世代自動車産業拠点の形成に向け、次世代技術の本命とされ、平成 27 年に市販される燃料電池自動車（FCV）に関する勉強会を開催し、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスの検討に向けた機会を提供する。

○ ロボット開発支援推進事業（人材育成関連）

学研都市内の大学を中心とした学生を対象に、ものづくり試作の支援等を行う人材育成プログラム「ひびきの高度ものづくり実践人材育成事業」を実施する。

○ 半導体人材育成事業

ひびきのLEDアプリケーション創出協議会の研究グループや、企業サークルなどと連携し、参画企業や市内企業などのエレクトロニクス技術者を養成することにより、企業ニーズに対応した実践的な技術力の向上に寄与する。また、講師や受講者間の交流、技術情報の交換等を推進する。

2 技術開発支援による新事業の創出・技術の高度化

(1) 北九州市新成長戦略の推進

○ 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を促進する。

・新成長戦略推進研究開発事業（助成金）

【研究開発プロジェクト創出・育成事業】（助成金、100 万円以内／年、単年度）

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関する事業化を目指した研究開発プロジェクトを創出・育成していくための調査・研究に対して助成する。対象は市内大学等研究者、市内中小企業。

【成長産業実用化研究開発推進事業】（助成金、700 万円以内／年、最長 2 年度）

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関する技術の高度化・製品の実用化を目指す研究開発に対して助成する。対象は市内企業。

○ 地域企業の成長産業分野への新規参入支援事業

市内のものづくり企業の成長分野への新規参入を促進するために、試作部品の図面化・要求仕様の詳細化、試作品づくり、商談可能性の高い大規模展示会への試作品展示や顧客の商

談までを一貫して支援する。

【成長分野新規参入支援事業】(助成金、250万円以内/年、単年度)

新たな分野への参入や新たな顧客開拓などに用いる「サンプル(試作品)製作費用」「サンプル(試作品)を用いた商談や展示会出展に必要な経費」を助成する。対象は市内中小企業、市内中堅企業。

○ 【新規】高齢化社会に対応した地域企業競争力強化支援事業

高い産業競争力を実現する「知力と活力にあふれた多世代共創型産業社会＝スマートダイバーシティ社会」を実現するため、産業医科大学を中心とした産業医学、産学連携で実績のある九州工業大学等の工学、地元企業のロボット技術やセンシング技術を融合し、働きやすい職場環境の構築、精神的・肉体的ディサビリティを補完する研究開発の推進、産業現場のユニバーサル化を実現し、社会システムと革新技術(新製品等)を世界に展開する。

(2) 産学連携推進事業

○ 産学連携基盤形成事業(研究者情報冊子の作成等)

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関との産学連携ネットワークの強化に取り組む。

○ 産学交流促進事業(産学交流サロン、産学連携フェア等)

特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」や、学研都市を中心に、地域の大学(研究機関)・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信する「第14回産学連携フェア」(10月下旬開催予定)を開催し、産学連携ネットワークの拡大を図る。

なお、産学連携フェアは、展示会出展者・一般来場者からの開催期間短縮の要望を踏まえ、これまで3日間としてきた開催スタイルを2日間とすることで、「より参加者・利用者の目線に立った産学連携フェア」とする。財源の一部に特定資産【特定プロジェクト支援積立資産】(1,000千円)を活用する。

○ 中小企業産学官連携研究開発事業(中小企業向け助成金)

【中小企業産学官連携研究開発事業】(助成金、700万円以内/年、最長2年度)

産学官による、3年程度以内の実用化・商品化を目指した新技術・新製品開発に対して助成する。対象は市内中小企業が代表の産学(官)共同研究開発グループ。

○ 新産業創出支援事業

新産業創出の基盤となる先端技術分野やものづくり加工分野、安全・安心の市民生活に貢献する分野等について、必要な市場予測と技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行い、具体的なプロジェクト創出を目指すとともに、国プロ終了案件について、事業化を目指した補完研究を実施する。

(3) 国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

(4) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業

福岡県、北九州市、福岡市、福岡県産業・科学技術振興財団と連携し、これまでの文部科学省クラスター施策での研究成果等の展開を図るとともに、低炭素社会、高度情報化社会、健康・

長寿社会等の次世代社会に必要となる研究開発を推進し、アジアをリードするイノベーション拠点「福岡次世代社会システム創出推進拠点」の形成を目指す。

(5) 北九州技術移転機関（北九州TLO）運営事業

○ TLO運営支援事業

大学等の研究成果を知的財産として権利化し、産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進する。

また、技術移転により企業から得られた収益（ライセンス収入）の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

(6) 半導体技術推進事業

○ 半導体産業創出事業

ひびきののエレクトロニクス関連企業の事業化に向けて、ハード・ソフト両面から支援を実施する。具体的には、新商材のビジネス化を目指す企業サークルや研究体のため、EDA、評価解析器、半導体テスト、ラボ室などの設計、評価、解析環境を提供し、新たなアプリケーションの創出や新商材のビジネス化を支援する。

○ 新アプリケーション創出事業

「ひびきののLEDアプリケーション創出協議会」の円滑な運営により、各研究会の研究・開発活動を支援し、ひびきのの発の新商材創出を目指す。また、LED以外の技術分野のアプリケーションの掘り起こしを図るとともに、LEDに続くアプリケーション創出協議会の発足をを目指す。

(7) カーエレクトロニクス拠点推進事業

○ カーエレクトロニクス拠点推進事業

低炭素化社会のための環境技術や高齢化社会に対応した運転支援技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車技術に関する研究開発に取り組むとともに、研究開発プロジェクトの創出によりカーエレクトロニクスに関する拠点化を推進する。

(8) ロボット開発支援事業

○ 市内発ロボット創生事業

北九州ロボットフォーラム会員から開発メンバーを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット市場の可能性を検証するための実証試験の場を提供する。

○ 新技術・新製品の実証化・事業化支援事業

実用可能性が高いテーマを中心に製品化へ向けたサポートを実施する。技術開発フェーズにあるロボットにおいても将来性のあるテーマについては、実証実験の場を提供する。

○ 産業用ロボット導入支援事業

個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発の支援などにより、地域企業のロボット導入を促進する。また、ロボットテクノロジーを活用して、地域企業のものづくり力強化と生産性向上を図る。

昨年度ロボットを導入した企業を継続的にフォローするとともに、新たなロボット導入を計画している企業の発掘も行う。人材育成については「ロボット道場」を随時開催。研究開

発ではロボットシステム周辺機器（ビジョンシステム等）の試作・開発を行う。

3 地域企業への経営支援と創業の促進

(1) 中小企業経営支援事業

○ 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日（土、日曜日）相談を行う。

○ 専門家派遣事業

当財団が登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家（登録人員 195 名（平成 26 年 2 月末現在））を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

○ 情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関誌やホームページ、セミナーの開催等を通して幅広く提供する。

○ 自動車産業振興事業

自動車産業への新規参入や事業拡大を目指す市内中小企業を対象に、展示会出展や技術力向上・中核人材育成に向けた経費の一部助成を行うことで、取引拡大を支援する。

○ 巡回指導・マッチングコーディネート事業

巡回専門相談員が市内中小製造業を巡回して経営状況や経営課題をヒアリングし、中小企業支援施策等の紹介を行う。また、支援センターのマネージャー等が経験や人脈をフルに活用してビジネスマッチングのコーディネートを行う。定期的に発注企業と地場企業の面談・情報交換の場を提供し、地場企業の取引・受注機会増大を図る。

(2) 北九州知的所有権センター運営事業

地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得を促進するため、「北九州知的所有権センター」において、産業財産権の閲覧、出願等に関する相談・指導、開放特許の流通、セミナーの開催等を行う。

(3) ベンチャー育成補助事業

○ インキュベーション・マネージャー配置事業

インキュベーション・マネージャーを配置し、市内インキュベーション施設の入居企業に対する創業から事業化までの支援を行うとともに、学研都市発のベンチャー企業及び市内ベンチャー企業などの支援を行う。

○ テクノセンターインキュベーション室助成

独自の技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者にインキュベーション室を安価に提供（家賃の 2 分の 1 を助成）し、その成長を支援する。

○ 北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業

新事業の創出と事業拡大を促進することを目的として、ベンチャー企業等を支援するネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」の運営を通して、会員企業の経営課題解決支援や販路開拓・資金調達等のためのマッチング機会の提供等の各種事業を

行う。

4 学研都市のPRと効率的な施設運営

(1) 学研都市の認知度の向上

○ 学研都市PR事業

F A I S事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を対外的に広くPRする。

また、市政記者クラブ等向けのプレスリリースや時機をとらえた記者会見の開催などに取り組み、学研都市関連の報道件数の増加を図る。

○ 学研都市地域交流事業

「北九州市立大学ひびきの大学祭(響嵐祭)」にあわせて「子ども向け科学セミナー」などを開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の人々との交流の促進と北九州地域における認知度の向上を図る。11月上旬(土・日)開催予定。

(2) 効率的な財団運営

財団の体質強化へ向け次の取組みを行う。

○ 仕事の質を上げる

- ・各コーディネータは年度当初に自己目標を設定し、半期ごとにセンター長と面談
- ・世の動向を知り、今後の方向性を自由に議論する場「わいがや会」を定期的に開催
- ・全職員向け一般研修、業務に沿った専門研修(一部外部研修)を体系化して実施
- ・職員の異動交代等を考慮し、事務処理マニュアルを整備

○ 仕事のスピードを上げる

- ・コーディネータと産学連携担当職員が週報を作成することで、財団幹部も含めて活動を共有
- ・フレキシブルに活動できるようコーディネータのグループ制を導入

○ 仕事のコストを下げる

- ・職員提案制度を創設し、全職員から事務改善や職場活性化などに関する提案を募集
(24年度:60提案 25年度:29提案)
- ・定例業務やイベント等繁忙期の応援体制を整備することで、時間外勤務を削減
- ・業務の見直し等により職員数を削減(常勤職員86名→76名)するほか、市職員の給与実績を参考に財団職員の給与水準を見直し

(3) 学術研究施設等管理運営事業

○ 学術研究施設管理運営事業

学研都市の共同利用施設の指定管理者として北九州市から指定(平成25年度~平成29年度:5年間)を受けて、当該施設の効率的かつ適正な管理運営や利用促進のためのPR等を行う。

【管理運営受託施設】

産学連携センター(1号館~5号館、別館)、学術情報センター、会議場ほか

○ 北九州テレワークセンター管理運営事業

「北九州テレワークセンター」の指定管理者として、北九州市から指定(平成25年度~平

成 29 年度：5 年間）を受け、効率的な管理運営や利用促進のための P R 等を行う。

【管理運営受託施設】

スモールオフィス、一般オフィス、会議室ほか

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費

V 平成 26 年度予算

1 収支予算書(総括表)

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	合 計	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	615	0	0	615
② 事業収益	1,481,999	1,462,311	18,541	1,147
③ 受取補助金等	581,131	558,396	0	22,735
④ 受取寄付金	720	720	0	0
経常収益計	2,064,465	2,021,427	18,541	24,497
(2) 経常費用				
① 事業費	2,088,939	2,070,898	18,041	0
② 管理費	25,013	0	0	25,013
経常費用計	2,113,952	2,070,898	18,041	25,013
当期経常増減額	▲49,487	▲49,471	500	▲516
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	142	▲142	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲49,487	▲49,329	358	▲516
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲49,487	▲49,329	358	▲516
一般正味財産期首残高	502,058	481,238	7,150	13,670
一般正味財産期末残高	452,571	431,909	7,508	13,154
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	821,529	21,529	0	800,000
指定正味財産期末残高	821,529	21,529	0	800,000
III 正味財産期末残高	1,274,100	453,438	7,508	813,154

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 26 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	國武豊喜	(公財)北九州産業学術推進機構
副理事長	渡邊浩之	(公財)北九州産業学術推進機構
専務理事	佐藤恵和	(公財)北九州産業学術推進機構
理事	大川博己	北九州市産業経済局企業立地・食ブランド推進 担当理事
〃	鹿毛浩之	九州工業大学副学長
〃	梶原昭博	北九州市立大学副学長
〃	高橋孝司	(公財)九州ヒューマンメディア創造センター理 事長
〃	利島康司	北九州商工会議所会頭
〃	橋本周司	早稲田大学副総長
監事	定野敏彦	(株)西日本シティ銀行取締役常務執行役員北九州 総本部長
〃	鈴木雅子	北九州市会計室長

2 市との特命随意契約の状況（平成 25 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合その理由
北九州市中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業補助業務	748	必要とされる豊富な知見、経験を総合的に備え、本業務を効果的かつ効率的に実施できるのは、当財団以外にないため。	再委託なし				
リチウムイオン電池リユース・リサイクル事業可能性調査業務委託	919	本業務については、これまでのLiBリユース・リサイクル研究会等の取組成果を熟知しているとともに、専門の見地からの検討等が可能な知識・経験・ノウハウを持ち、また、社会システム構築に向け、特定の企業に偏らない公平な実施が求められるが、それらの条件を満たすのは、当財団以外にないため。	再委託なし				
起業支援型地域雇用創造事業	6,995	当財団は日ごろから中小企業、ベンチャー企業の支援を行っており、経営相談・企業相談のマネージャーがいるなど、運営補助業務を最も円滑かつ総合的に実施できるのは、当財団以外にないため。	再委託なし				
多機能テラスシステム技術開発	602	当財団は、これまで多機能テラスシステムの実証試験・補完研究を行っており、保守管理に必要なノウハウを有するの当財団のみが有し、本業務を実施できるのは、当財団以外にないため。	再委託なし				
航空機産業への参入可能性領域の調査業務	738	本業務は、市内企業や機械設備等を熟知しているだけでなく、航空機産業に関しても高度な知識を有し、ニーズとシーズのマッチングに精通している必要があり、本業務を委託するには当財団以外にないため。	再委託なし				
北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業業務	2,303	当財団はテレワークセンターの指定管理業務を受託しており、専門的な支援ノウハウや関係機関のネットワークを有し、効率的かつ効率的な業務委託履行が可能のため。	ホームページメンテナンス	252	イーコムジャパン(株)	随意契約(見積合わせ)	
			ホームページドメイン管理	11	イーコムジャパン(株)	少額随意契約(10万円以下)	
			総会運営委託	302	(株)フロムワン	随意契約(見積合わせ)	
			KVIC フェア実施業務委託	208	(株)フロムワン	随意契約(見積合わせ)	
			KVIC 紹介パネル作成	100	(株)フロムワン	少額随意契約(10万円以下)	
ちいさな企業未来ビジネス応援プロジェクト業務	3,623	当財団はテレワークセンターの指定管理業務を受託しており、専門的な支援ノウハウや関係機関のネットワークを有し、効率的かつ効率的な業務委託履行が可能のため。	ビジネスプランコンテスト ・募集チラシ作成費 ・ポスターデータ作成 ・ホームページ作成、保守	284	(株)福田印刷	随意契約(見積合わせ)	
			新聞広告掲載料	100	(株)西日本新聞 広告社北九州	少額随意契約(10万円以下)	
			チラシ設置料	8	北九州高速道路(株)	少額随意契約(10万円以下)	

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合その理由
			チラシ折込料	60	北九州商工会議所	少額随意契約(10万円以下)	
			セミナー 募集チラシ作成費	50	(株)吉田印刷	少額随意契約(10万円以下)	
			発表会 運営・進行	680	(株)フロムワン	随意契約(見積合わせ)	
			発表会 設営	56	(株)ケンビ	随意契約(特命)	北九州国際会議場の設備・保守点検等は、ケンビ社が行っており管理者の指定によるもの。
			発表会 招待状作成	36	(株)隆文堂	少額随意契約(10万円以下)	
			発表会 リーフレット作成	131	(株)コムデア	随意契約(見積合わせ)	
資金繰り総合対策	551	本業務は、日頃から中小企業者の経営支援に精通し、企業金融の専門相談員を擁する中小企業支援センターであり、委託先は当財団以外にないため。	再委託なし				
合計	16,479		合計	2,278			